

自研機第33号
令和7年4月15日

各都道府県知事様
(法務担当課・行政代執行実務担当課・職員研修担当課扱い)
各市区町村長様
(法務担当課・行政代執行実務担当課・職員研修担当課扱い)

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 三輪和夫
(公印省略)

令和7年度 行政代執行制度に関する実務講習会の開催について（御案内）

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記講習会を別紙実施要領のとおり、オンラインで開催することといたしました。

本講習会は、地方公共団体が行政代執行制度を活用するに際して必要となる知識等を高めるための講義内容としておりますので、是非御参加くださるようお願い申し上げます。

なお、当機構の賛助会員となっておられますと、各種講習会・セミナー受講料の割引、各種研究報告書等の無料配布等、多くの特典がございますので、まだ入会されていない団体におかれましては、この機会に是非御入会されますよう、併せて御案内申し上げます。

《連絡先》

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

〒104-0061 東京都中央区銀座7-14-16 太陽銀座ビル2階

電話 03-5148-0662 FAX 03-5148-0664

ホームページ <http://www.rilg.or.jp>

令和7年度 行政代執行制度に関する実務講習会 実施要領

～行政代執行制度の概要・重要事項・課題等を解説するとともに、地方公共団体から先進的取組事例を紹介～

1 目的

地方公共団体における空き家の解体、空き地の芝刈り、土砂崩れの防止措置、不法係留船の撤去、ホームレスの立ち退きなど、二の足を踏みがちな行政代執行の実務について、行政代執行制度の概要とこれに関連する重要事項及び課題等を解説します。

併せて、地方公共団体における先進的な取組事例（①空き家における行政代執行、②放置艇における行政代執行及び③土地収用における行政代執行）について紹介するほか、受講者の理解を深めるための座談会を実施するなど、地方公共団体が行政代執行制度を活用するに際して必要となる知識等を高めるための具体的な講義内容とすることにより、地方公共団体における行政代執行制度の活用に資することを目的としています。

2 開催日

令和7年8月22日（金）

3 実施方法

ZOOM または YouTube によるオンライン

4 受講対象者

都道府県・市区町村の担当職員等

5 内容・講師

10:00～12:00	「行政代執行制度の基本と実務」	鹿兒島大学学術研究院教授	宇那木 正寛 氏
13:00～14:00			
14:10～14:50	空き家に対する行政代執行	板橋区都市整備部建築安全課	
14:50～15:30	放置艇に対する行政代執行	神戸市港湾局経営課	
15:30～16:10	土地収用における行政代執行	熊本県土木部用地対策課	
16:20～17:00	座談会・質疑応答	宇那木 正寛 氏（司会・進行）、板橋区、神戸市、熊本県	

※ 都合により変更する場合があります。

6 受講料

当機構の賛助会員団体 1名につき 10,000円（税込）

賛助会員以外の団体 1名につき 15,000円（税込）

<支払方法>

後日郵送する請求書により、お振込みください。

7 申込方法

申込み専用フォーム (https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu) からお申し込みください。

また、別添受講申込書により、当機構宛てメール (koshu@rilg.or.jp) でもお申し込みできますが、なるべく申込み専用フォームからお願いいたします。

申込書様式は、当機構ホームページ (<http://www.rilg.or.jp/htdocs/003.html>) からダウンロードできます。

8 オンライン受講に関する留意事項〔ライブ配信 8/22・見逃し配信 9/3～9/17〕

- (1) 視聴のための端末及び通信回線は受講者の負担となります。
- (2) メール又はFAXによりオンライン配信をお申込みの際は、「参加方法」をチェックの上、ご視聴される方のメールアドレスを必ずご記入ください。
- (3) 配信URL及びレジュメのダウンロードURLは、受講日までにご登録いただいたメールアドレスあてに送付いたします。
- (4) 「ZOOM」でご参加の場合、ビデオ機能で参加者との交流や、チャット機能により講師に質問ができますが、「YouTube」でご参加の場合は講義や討議を視聴するだけとなりますので、通信環境等に問題がなければ、ZOOMでのご参加をお勧めいたします。
- (5) オンラインでの受講料は1名当たりの金額です。複数名で申し込まれた場合は、その人数分の受講料が必要です。

9 申込期限

令和7年8月15日（金）

なお、申込期限後においても受講申込みをお受けできる場合がありますので、当機構研修部までお問い合わせください。

10 問合せ先

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

TEL:03-5148-0662 FAX:03-5148-0664 E-mail: koshu@rilg.or.jp

令和7年度 行政代執行制度に関する実務講習会 受講申込書

1 受講申込講習会

令和7年8月22日（金） 10時～17時 オンライン開催

○参加方法（どちらかに) ZOOMによる配信 YouTubeによる配信

2 受講者氏名・事務連絡担当者氏名等

都道府県	市区町村	所属部課	職名	氏名	連絡先(TEL・E-mail)
					TEL: E-mail:
【事務連絡担当者氏名・所属・電話番号】					
団体名		所属		職名	氏名
住所 〒					
TEL					
【受講料の支払い方法】					
請求書を後日送付いたしますので、受講後お振込みください。					
◆請求相手方： (例：〇〇市長 △△ △△)					
◆請求日（次のいずれかに○を付してください）					
・特に希望なし					
・令和 年 月 日希望					
※記載のない場合、請求相手方は団体名、請求日は当機構からの請求書の発送日で請求書を発行いたします。					

3 代執行の経験の有無

※経験がある場合は、括弧内に案件名を御記入ください（例：空き家解体、ゴミ撤去 等）。

無 有（ ）

申込期限 令和7年8月15日（金）
(申込期限後においても受講申込みをお受けできる場合がありますので、お問い合わせください。)

申込先 一般財団法人 地方自治研究機構 研修部
〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目14番16号
TEL 03-5148-0662 E-mail:koshu@rilg.or.jp

令和7年度 行政代執行制度に関する実務講習会 質問用紙

都道府県	市区町村	所属部課	氏名
【件 名】			
【質問事項】			

(注)

- ご質問がある場合は、講習会開催日の2週間前までに、本様式によりメールで送付してください。
(メール送付先：koshu@rilg.or.jp)
- ご質問については、講習会当日に講師が解説しますが、質問数等によっては全てを解説できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。